



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年10月14日

上場会社名 株式会社VRAIN Solution 上場取引所 東
コード番号 135A URL <https://vrain.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 南場 勇佑
問合せ先責任者（役職名） 取締役 コーポレート部部长（氏名） 菊地 佳宏（TEL）03-6280-4915
半期報告書提出予定日 2026年10月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	1,884	80.0	409	328.1	409	327.4	267	336.2
2026年2月期中間期	1,047	29.5	95	△49.7	95	△49.5	61	△51.4

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	26.06	25.94
2026年2月期中間期	6.04	6.00

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期中間期	2,850	2,353	82.6
2026年2月期	3,215	2,086	64.9

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 2,353百万円 2026年2月期 2,086百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年2月期	—	0.00			
2027年2月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,823	47.1	1,449	58.5	1,449	58.9	972	49.2	94.85

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年2月期中間期	10,256,000株	2026年2月期	10,256,000株
2027年2月期中間期	一株	2026年2月期	一株
2027年2月期中間期	10,256,000株	2026年2月期中間期	10,150,533株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間キャッシュ・フロー計算書関係)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、「モノづくりのあり方を変え、世界を変えていく」ことをミッションに掲げ、製造業界向けに、AI技術及びIoT技術等の新しい技術を活用したサービスを提供しております。

当中間会計期間におけるわが国経済は、AI及び半導体関連産業における旺盛な需要や、企業による省力化・デジタル化投資の継続を背景に、生産活動や設備投資を中心に緩やかな持ち直しの動きが見られました。一方で、原材料・エネルギー価格の高止まりや人手不足に伴う人件費・物流コストの増加、物価高の継続による消費者の節約志向に加え、日本銀行による金融政策の正常化に伴う金利上昇の影響、為替相場の変動、並びに海外景気の下振れ懸念や地政学的リスクなど、先行きにつきましては依然として不透明な状況で推移しております。

当社がサービスを提供する製造業界においては、原材料価格や人件費の高騰等の利益圧迫により景況感の悪化が見られるも、企業の設備投資意欲は底堅く、少子高齢化や人口減少を背景とした将来の労働生産性の確保に向けて既存システムの刷新やDXの推進によるIT投資の動きが見られます。

このような経営環境の中、当社は、製造業の品質検査における労働集約型の作業や従来の製品に代わる手段として、AIを活用した画像検査システム「Phoenix Vision/Eye」の提供及び製造業の生産工程における自動化を推進するDXコンサルティングサービスを提供しております。

当中間会計期間においては、前期末の受注残の納品に注力しつつ、展示会への出展によるリード獲得の強化、金沢営業所及び名古屋工場の開設、積極的な採用活動などを通じ、成長戦略に基づき社内基盤の拡充と営業体制の強化を図ってまいりました。また、大手半導体セラミックスメーカーの国内拠点における製造プロセスのデジタル化、及び製品検査のさらなる高精度化を目指すプロジェクトにおいて、当社のAI外観・3D形状測定検査システムが採用されるなど、事業は順調に拡大しております。

この結果、累計取引社数が394社となり、当中間会計期間においては、売上高1,884百万円（前年同期比80.0%増）、営業利益409百万円（前年同期比328.1%増）、経常利益409百万円（前年同期比327.4%増）、中間純利益267百万円（前年同期比336.2%増）となりました。当中間会計期間末の受注残高は、1,308百万円となります。

なお、当社は、製造業DX事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における総資産につきましては、前事業年度末に比べ365百万円減少し、2,850百万円となりました。これは主に、現金及び預金が288百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当中間会計期間末における負債合計につきましては、前事業年度末に比べ632百万円減少し、496百万円となりました。これは主に、短期借入金が400百万円、未払法人税等が83百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計につきましては、前事業年度末に比べ、267百万円増加し、2,353百万円となりました。これは主に、中間純利益を267百万円計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前事業年度末に比べ288百万円減少した結果、138百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは223百万円の収入（前年同期は468百万円の支出）となりました。これは主に、税引前中間純利益409百万円の計上、法人税等の支払額202百万円を支出したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは111百万円の支出（前年同期は101百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出100百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは400百万円の支出（前年同期は171百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出400百万円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2026年4月14日付「2026年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。業績予想値は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2026年2月28日)	当中間会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	427	138
売掛金及び契約資産	1,957	1,802
商品及び製品	17	20
仕掛品	10	7
原材料	179	225
前払費用	82	140
その他	72	65
流動資産合計	2,747	2,402
固定資産		
有形固定資産	130	207
無形固定資産	2	1
投資その他の資産	335	239
固定資産合計	468	448
資産合計	3,215	2,850
負債の部		
流動負債		
買掛金	160	75
短期借入金	400	—
未払金	61	45
未払費用	221	189
契約負債	0	19
未払法人税等	202	118
未払消費税等	39	6
その他	42	41
流動負債合計	1,129	496
負債合計	1,129	496
純資産の部		
株主資本		
資本金	16	16
資本剰余金		
資本準備金	294	294
その他資本剰余金	288	288
資本剰余金合計	583	583
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,486	1,753
利益剰余金合計	1,486	1,753
株主資本合計	2,086	2,353
純資産合計	2,086	2,353
負債純資産合計	3,215	2,850

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	1,047	1,884
売上原価	205	448
売上総利益	841	1,436
販売費及び一般管理費	746	1,026
営業利益	95	409
営業外収益		
受取利息	0	0
雑収入	0	0
為替差益	—	0
営業外収益合計	0	0
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	0	—
営業外費用合計	0	0
経常利益	95	409
税引前中間純利益	95	409
法人税、住民税及び事業税	36	118
法人税等調整額	△2	23
法人税等合計	34	142
中間純利益	61	267

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	95	409
減価償却費	28	30
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	0	0
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△418	154
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△39	△46
前払費用の増減額 (△は増加)	△31	16
仕入債務の増減額 (△は減少)	13	△84
未払金の増減額 (△は減少)	△36	△23
未払費用の増減額 (△は減少)	60	△32
契約負債の増減額 (△は減少)	4	19
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△40	△32
その他	△3	14
小計	△365	425
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△103	△202
営業活動によるキャッシュ・フロー	△468	223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△71	△100
敷金の差入による支出	△9	△11
資産除去債務の履行による支出	△21	-
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	170	△400
長期借入金の返済による支出	△5	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	6	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	171	△400
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△399	△288
現金及び現金同等物の期首残高	488	427
現金及び現金同等物の中間期末残高	89	138

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
現金及び預金	89 百万円	138 百万円
現金及び現金同等物	89 百万円	138 百万円

(セグメント情報等)

当社は、製造業DX事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。